

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社テクノメディカ
【英訳名】	Techno Medica Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 實吉 繁幸
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台五丁目5番1号
【電話番号】	045(948)1961
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 村元 和夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台五丁目5番1号
【電話番号】	045(948)1961
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 村元 和夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期 累計期間	第26期 第3四半期 累計期間	第25期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	5,059,255	5,385,747	7,980,933
経常利益(千円)	1,030,659	1,105,491	1,831,251
四半期(当期)純利益(千円)	616,835	715,216	1,074,418
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,069,800	1,069,800	1,069,800
発行済株式総数(株)	29,200	29,200	29,200
純資産額(千円)	8,613,910	9,529,750	9,071,493
総資産額(千円)	10,206,462	11,074,229	12,004,579
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	21,124.50	24,493.73	36,795.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	8,800
自己資本比率(%)	84.40	86.05	75.57

回次	第25期 第3四半期 会計期間	第26期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7,358.97	7,135.00

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、震災の復興需要が下支えするなかで緩やかな回復基調にあったものの、欧州や中国等、対外経済環境を巡る不確実性は依然として高く、力強さに欠ける状況が続いております。

国内医療業界においては、医療費・社会保障費の自然増加が毎年1兆円を超える規模で進む中、政府の医療費増加抑制政策が続いております。これに対し医療機関は様々な取り組みで経営の効率化を進めており、医療現場の効率化につながる機器の導入は今後も継続するものと思われま

す。このような経営環境の中で、当社では検体検査装置やヘルスケア部門において新製品開発を進めるとともに、平成23年9月に販売開始した新型採血管準備装置BC・ROBO-8000RFIDを中心とした販売活動を積極的に展開してまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は5,385,747千円(前年同期比6.5%増加)となりました。当第3四半期累計期間は国内市場において検体検査装置関連の売上が好調に推移致しました。一方、海外市場では、円高等の影響から採血管準備装置および検体検査装置の販売が低調に推移致しました。また、当第3四半期累計期間の総売上高に対する海外売上高の占める割合は前年同期比3.8ポイント低下し8.0%となりました。

利益面に関しては、採血管準備装置及び検体検査装置の原価が低減したことにより売上総利益は2,811,487千円(前年同期比7.7%増加)、販売費及び一般管理費は1,707,493千円(前年同期比7.9%増加)となり、営業利益は1,103,993千円(前年同期比7.3%増加)、経常利益は1,105,491千円(前年同期比7.3%増加)、四半期純利益は715,216千円(前年同期比15.9%増加)となりました。

<単一セグメント内の品目別販売状況>

・採血管準備装置

当第3四半期累計期間における採血管準備装置の売上高は2,024,411千円(前年同期比1.9%増加)となりました。

当第3四半期累計期間は国内市場で、平成23年9月から販売開始した採血管準備装置BC・ROBO-8000RFIDを中心に販売が堅調に推移し、同市場における売上高は1,834,375千円(前年同期比11.8%増加)となりました。

海外市場においては、円高等の影響を受け、売上高は190,035千円(前年同期比45.0%減少)となりました。

・検体検査装置

当第3四半期累計期間における検体検査装置の売上高は546,106千円(前年同期比30.8%増加)となりました。国内市場の売上高は484,934千円(前年同期比48.0%増加)となりました。これは電解質分析装置関連の売上があったこと等によります。

海外市場においては、円高等の影響を受け、売上高は61,171千円(前年同期比32.0%減少)となりました。

・消耗品等

当第3四半期累計期間における消耗品等の売上高は2,676,073千円(前年同期比4.8%増加)となりました。

国内市場における消耗品等の売上高は、装置販売が順調に拡大したことおよび装置の累計販売台数の増加に伴い2,498,504千円(前年同期比4.5%増加)となりました。

海外市場における消耗品等の売上高は、装置の累計販売台数の増加に伴い177,569千円(前年同期比9.8%増加)となりました。

・その他

当第3四半期累計期間において、その他の売上高は139,155千円(前年同期比37.2%増加)となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期会計期間末の総資産の残高は11,074,229千円となり、前事業年度末比930,349千円減少しました。

これは主に、売掛金の回収が順調に進んだこと等により現金及び預金が201,058千円増加、売上債権が940,995千円減少したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債の残高は1,544,479千円となり、前事業年度末比1,388,606千円減少しました。これは主に、平成24年3月期第4四半期において販売をおこなった製品仕入に係る支払が滞りなく進んだことにより仕入債務が845,684千円減少、法人税等の納付により未払法人税等が441,839千円減少したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産の残高は9,529,750千円となり、前事業年度末比458,256千円増加しました。これは配当金の支払が256,960千円、当期純利益が715,216千円であったことによるものであります。なお、自己資本比率は86.1%となり、前事業年度末比10.5ポイント上昇しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発費は382,666千円となりました。なお、研究開発費には研究開発担当者の人件費を含んでおります。

また、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	116,800
計	116,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,200	29,200	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	29,200	29,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	29,200	-	1,069,800	-	967,926

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 29,200	29,200	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	29,200	-	-
総株主の議決権	-	29,200	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,662,957	4,864,015
受取手形	834,092	881,653
売掛金	3,392,312	2,403,756
商品及び製品	1,326,196	1,111,654
仕掛品	65,339	94,425
原材料及び貯蔵品	68,357	107,171
前払費用	7,001	11,488
繰延税金資産	94,788	47,477
その他	1,464	818
貸倒引当金	36,620	53,572
流動資産合計	10,415,890	9,468,889
固定資産		
有形固定資産		
建物	852,411	895,837
減価償却累計額	384,372	406,420
建物(純額)	468,038	489,417
構築物	4,077	4,077
減価償却累計額	2,898	3,011
構築物(純額)	1,179	1,065
機械及び装置	-	8,500
減価償却累計額	-	810
機械及び装置(純額)	-	7,689
工具、器具及び備品	55,489	89,146
減価償却累計額	46,067	51,677
工具、器具及び備品(純額)	9,421	37,468
土地	787,326	787,326
有形固定資産合計	1,265,966	1,322,968
無形固定資産		
特許権	3,375	2,867
商標権	1,266	1,116
ソフトウェア	705	165
電話加入権	1,177	1,177
無形固定資産合計	6,524	5,326
投資その他の資産		
出資金	7,510	7,510
破産更生債権等	38,155	-
繰延税金資産	153,976	144,728
保険積立金	106,328	85,224
差入保証金	30,877	39,581
長期未収入金	68,400	68,400
貸倒引当金	89,049	68,400
投資その他の資産合計	316,197	277,045
固定資産合計	1,588,688	1,605,340
資産合計	12,004,579	11,074,229

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,603,824	758,140
短期借入金	100,000	-
未払金	120,172	180,646
未払法人税等	532,326	90,486
未払消費税等	39,954	30,225
未払費用	49,512	56,257
預り金	7,596	19,440
賞与引当金	103,000	45,900
役員賞与引当金	24,000	24,000
その他	1,767	1,524
流動負債合計	2,582,153	1,206,621
固定負債		
役員退職慰労引当金	209,505	220,005
製品保証引当金	132,353	108,712
受入保証金	9,072	9,139
固定負債合計	350,932	337,857
負債合計	2,933,085	1,544,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,069,800	1,069,800
資本剰余金	967,926	967,926
利益剰余金	7,033,767	7,492,024
株主資本合計	9,071,493	9,529,750
純資産合計	9,071,493	9,529,750
負債純資産合計	12,004,579	11,074,229

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	5,059,255	5,385,747
売上原価	2,448,567	2,574,260
売上総利益	2,610,688	2,811,487
販売費及び一般管理費	₂ 1,581,784	₂ 1,707,493
営業利益	1,028,904	1,103,993
営業外収益		
受取利息	1,133	770
保険解約返戻金	-	367
その他	1,788	696
営業外収益合計	2,921	1,833
営業外費用		
支払利息	1,166	336
営業外費用合計	1,166	336
経常利益	1,030,659	1,105,491
税引前四半期純利益	1,030,659	1,105,491
法人税、住民税及び事業税	343,554	333,715
法人税等調整額	70,269	56,558
法人税等合計	413,823	390,274
四半期純利益	616,835	715,216

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 (売上高の季節的変動要因)

当社の主力製品である、採血管準備装置等の装置関係の売上高は、通常の営業の形態として、その主要納入先である医療施設からの受注及び納入要請タイミングとの関係上、通常、第3四半期会計期間においては、他の四半期会計期間に比し売上高が減少する季節的変動があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
給与手当	497,424千円	540,150千円
賞与引当金繰入額	25,233	24,473
役員退職慰労引当金繰入額	10,725	10,500
研究開発費	351,877	382,666
貸倒引当金繰入額	6,268	10,001

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	29,064千円	29,779千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	221,920	7,600	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	256,960	8,800	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社は、医療機器、及びこれら装置で使用する消耗品の製造販売を主たる事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報は作成しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21,124円50銭	24,493円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	616,835	715,216
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	616,835	715,216
普通株式の期中平均株式数(株)	29,200	29,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

株式会社テクノメディカ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノメディカの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第26期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノメディカの平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。